

「競争」に向き合い、「挑戦」をエンカレッジする社会を目指して【要旨】

～“世界と伍して未来を開く”経済成長戦略～

2011年4月21日
公益社団法人 経済同友会

1. はじめに：意見書の背景（問題意識）〈P1〉

- ✓ 日本が自律的かつ持続可能な経済成長を遂げるために、われわれ企業自身が成長戦略を描き、需要創造と経営革新に挑戦し、健全な市場競争を通して新しい成長分野を開拓し、経済成長の牽引役となることが求められている。
- ✓ 一方で、無理に既存の構造を維持させるような政策や挑戦のインセンティブを削ぐ様な政策が存在
 - グローバル化した経済という現状を踏まえれば、日本の課題解決策にはなり得ない。グローバル競争における足枷にすらなりかねない。

2. 産業構造転換の必要性・必然性（事実認識）〈P2〉

(1) 経済成長の必要性

- ✓ グローバルレベルで経済的に豊かになる競争が起きている。
- ✓ 日本経済の地位は低下してきている。
 - 資源小国である日本：一人当たりGDPの成長努力が必要
- ✓ 公債等残高は先進国で突出した水準にある。
 - 名目GDPの成長によるプライマリーバランスの改善が必要

(2) 人口動態の変化に伴う対応

- ✓ 生産年齢人口の減少を主因として高齢化率が上昇していく。
 - 需要構造の変化に合わせた供給構造を作ることが必要（但し単純シフトでは日本全体の生産性は低下）

(3) 生産性向上のために

- ⇒ グローバルレベルの市場競争による効率的な資源配分と各分野でのイノベーションによる生産性の向上が必要。
 - 自由貿易体制を更に推し進め、国際分業のメリットを引き出し、潜在成長力を高めることが必要。TPPには積極的に参加し、開かれた日本を目指すべき。

5. おわりに 〈P9〉

- ✓ 潜在需要を開拓し、潜在成長力自体を高めるのは供給サイド。供給サイドの挑戦を阻害すべきではないし、健全な競争による新陳代謝を恣意的に止めるべきではない。
- ✓ TPPへの参加は、課題も多いが、消費者の視点からは明らかにプラス。非関税障壁とみなされる国内規制の見直しは閉塞感のある内需にも大きな変化をもたらす可能性がある。
 - ⇒ 競争に向き合った上で、課題への対処を考えるべき。より豊かな社会を構築しようとする意欲・チャレンジを削いではならない。

3. 健全な競争（意見1）〈P4〉

(1) 競争は悪か？ —競争自体を否定すべきではない—

- ✓ 理想的な競争状態の下で、効率的な資源配分は達成される。結果の平等が保証されていればイノベーションは生まれにくい。
- ✓ 勝敗がつくことが問題ではない。競争の存在を問題視・競争自体を否定すべきではない。健全な競争が機能する仕組み作りが必要。

(2) 健全な競争による新陳代謝

- ✓ 新陳代謝は従来自然に起こってきたが今は阻害する要素が増えている。淘汰されるべき企業を無理に存続させることは、過当競争による利潤低下・新規参入への障壁となる。
- ✓ 「行き過ぎた市場原理主義」等という言葉で総括して政策を制約すべきではない。
- ✓ セーフティネットは、企業に雇用を守らせる社会政策的な手法に過度に依存すべきではない。

(3) 景気対策と成長戦略 —議論を明瞭に分けるべき

- ✓ 景気対策と成長戦略は矛盾もあるため、明瞭に議論を分けるべき。
- ✓ ターゲティング政策に拠るのではなく、健全な競争のための市場改革・規制緩和を通じて行うべき。特に労働市場改革が急務。

4. 挑戦をエンカレッジする社会（意見2）〈P6〉

(1) 将来の成功を志す多くの人がチャレンジできるように

- ✓ イノベーション創出＝不確実性への挑戦には、インセンティブが必要。成功した人に報いなければ誰も挑戦せず、再分配の原資も縮小。
- ✓ 「弱者」問題も保護対象水準を明確化しなければ挑戦への負のインセンティブとなる。
- ✓ ベンチャー育成のためにも、失敗した場合でも再挑戦を受け入れる風土、挑戦を阻害しない仕組みづくりが必要。

(2) 企業の成長と日本国民の経済的豊さを結びつけるために

- ✓ 企業のグローバル展開と国民の経済的豊かさにはズレ。国際競争の只中にある現実を踏まえればグローバル化の深化こそが解決策。われわれは、対外投資収益などを更に拡大させ国民の経済的豊かさへ繋がることを示していく。
- ✓ 日本の立地競争力を高めることが必要。世界が直面している課題解決の最先端分野が日本に集まることを目指すべき。

(3) 国民一人ひとりの挑戦 —主体的に考え、前に踏み出す—

- ✓ 労働の質と労働参加率の引き上げも必要。われわれは、グローバル人材・イノベーション人材の育成、女性・外国人が活躍できる人事制度等推進、高齢者がもっと働ける社会への貢献を図る。
- ✓ 国民一人ひとりの挑戦が求められる。起業・投資・雇用・教育での挑戦をエンカレッジする社会・風土が必要。